

施策マネジメントシート ～平成30年度の振り返りから2019年度の取組へ～

①計画⇒実施（Plan⇒Do）

（5月中に記入）

長期振興計画 の位置づけ	まちづくり分野	ぎょうせい分野	担当課	企画課・市民生活課・総務課・地域支援課			
	政策分野	行政運営・市民協働	課長名	森真樹・川畑利昭・大瀬浩一郎・松元明和			
	施策	25 計画的で効率的な行政運営の推進	重点施策の該当	H30	-	2019	-
施策の目的	対象	市の施策及び事務事業		意図	適正かつ計画的・効率的に行われる		

施策の目標指標

目標指標（単位）	長振策定時	指標の推移（下段の（ ）書きは当初見込み値					最終目標値
	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	2019年度目標値	2020年度目標値	2021年度目標値	
長期振興計画の各施策の目標達成率（%）	59.0	61.8	48.1 (64.0)	66.0	68.0	70.0	

市民アンケート調査の結果（施策に関する重要度と満足度）

平成29年度実績		平成30年度実績		2019年度実績		2020年度実績		2021年度実績	
重要度（%）	満足度（%）	重要度（%）	満足度（%）	重要度（%）	満足度（%）	重要度（%）	満足度（%）	重要度（%）	満足度（%）
83.8	16.9	86.7	19.2						
重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI
82.6	-16.4	84.9	-14.5						

施策推進のための取組の成果を測る指標

基本事業名	関連戦略No.	成果指標（単位）	長振策定時	指標の推移（下段の（ ）書きは当初見込み値					最終目標値
			28年度実績	29年度実績	30年度実績	2019年度目標値	2020年度目標値	2021年度目標値	
窓口サービスの向上		窓口サービス満足度（%）	65.0	65.3	68.2 (70.0)	72.0	74.0	76.0	
窓口サービスの向上		マイナンバーカード交付率（%）	12.4	20.51	23.2 (22.0)	25.0	28.0	30.0	
情報発信・広聴の充実		広報紙を月に数回程度読んでいる人の割合（%）	63.6	62.1	66.4 (67.0)	69.0	71.0	73.0	
情報発信・広聴の充実		市政に積極的に関わっていきたいと思っている人の割合（%）	16.9	13.3	14.0 (18.0)	19.0	20.0	21.0	
情報通信技術の活用促進		機器の障害発生件数（件）	0	0	0 (0)	0	0	0	
情報通信技術の活用促進		セキュリティインシデント発生件数（件）	0	0	0 (0)	0	0	0	
計画の着実な推進		目標達成若しくは前年より改善された指標の割合（施策）（%）	59.0	61.8	48.1 (64.0)	66.0	68.0	70.0	
計画の着実な推進		目標達成若しくは前年より改善された指標の割合（基本事業）（%）		65.7	52.0 (64.0)	66.0	68.0	70.0	
計画の着実な推進		実施計画事業（事業数）の執行率（%）	-	94.2	94.3 (72.0)	94.5 (74.0)	94.6 (76.0)	94.7 (78.0)	
広域的な取り組みの推進	6-13、 12-30	住みよいまちと感じている人の割合（%）	76.2	74.4	73.1 (78.0)	79.0	80.0	81.0	
広域的な取り組みの推進		本市に住み続けたいと思う人の割合（%）	68.8	66.4	67.3 (70.0)	71.0	72.0	73.0	
市民との協働の推進		市民とともにまちづくりが進められていると思う人の割合（%）	14.7	32.7	35.2 (17.0)	18.0	19.0	20.0	
市民との協働の推進	7-17	協働事業件数（件）	2	1	3 (3)	3	3	3	
市民との協働の推進		婚活イベント参加者数（人）	50	20	54 (50)	50	50	50	

②-1 振り返り（Check）

施策を取り巻く環境変化・市民ニーズ等への対応	
【企画課】 基本事業No.80・81・82・83	・第6次長期振興計画、第5期行財政改革大綱が平成30年度からスタートするとともに、政策調整会議など新たな会議体が発足した。横断的課題は増加しており、人口減少という全課共通の課題への対応に向け、市役所内部の連携はもとより、市民や多様な主体との協働・連携は必須であり、そのためにも情報の整理や発信のあり方を改善していく必要がある。
【市民生活課】 基本事業No.79	・市役所来庁時における対応改善及び利便性向上への期待は依然高いと思われる。
【総務課】 基本事業No.80	・現時点において、広報手段としては、主に、「市政の窓」「お知らせ版」の発行、ホームページでの周知が中心となっているが、それぞれの課においては、フェイスブックやインスタグラムなどSNSを活用している分野もあり、情報発信のあり方が多様になってきている。
【地域支援課】 基本事業No.84	・地域の本質的課題は過疎化と高齢化である。このことによるコミュニティ機能の低下は著しく、様々な担い手の不足、土地の荒廃化、危険家屋の増加などの社会的課題が増加している。担い手不足については、補助金など財源支援を行った。土地の荒廃・空き家対策については、移住施策を積極的に推進するとともに、関係機関をはじめ地域を支える多様な主体との連携推進を図った。

施策マネジメントシート ～平成30年度の振り返りから2019年度の取組へ～

施策の成果（貢献度の高い事業等）と現状・課題		
	成 果	現状・課題
【企画課】 基本事業No.80・81・82・83	・計画の着実な推進を図るため、事業評価について、新たに評価対象基準を設定するとともに、評価シート様式の見直しと事中評価（中間振り返り）を導入した。また、庁内には政策調整会議や経営会議での審議・決定、庁外では住民評価会議を設置して外部評価を行うことで仕組みの構築に努めた。	・評価の実効性を担保するとともに、市民が、知りたいときに、市が取り組んでいる事業の概要を、わかりやすく知ることができるようにすることが必要である。
【市民生活課】 基本事業No.79	・マイナンバーカードの交付率は全国的にも高く評価されている。また、窓口対応においては、繁忙期を含め利用者からの苦情や要望は現在ほとんどない状況である。	・マイナンバーカード交付については、毎月2回（第1及び第3の水曜日）窓口を午後7時まで延長して対応するようにしている。併せて、各種証明に関しても対応することで利便性の向上を図るように努めている。利用者対応については、月2回の窓口延長時に「職員心得」や他自治体の事例等による係研修会を行い能力向上を図っている。併せて戸籍事例を基にした勉強会も行っている。
【総務課】 基本事業No.80	・アンケート調査によると年々成果は向上しているものと考ええる。そのうえで更なる成果の考え方の整理も必要である。	・情報の伝え方の多様化にどのように対応していくか、わかりやすい情報を発信するためにはどうするかなど、既存の取り組みのブラッシュアップが課題となる。
【地域支援課】 基本事業No.84	・地域を支える仕組みとして、多様な主体との連携構築を図った。新たに環境美化に対する電力会社との連携と婚活事業における金融機関との連携を行っている。	・地域課題の解決に向け市民と行政だけで取り組むことに限界が生じている。多様な主体との連携構築が必要である。 ・CSR（企業の社会的責任：Corporate Social Responsibility）やCSV（共有価値の創造：Creating Shared Value）を活用するうえで、企業をはじめとした多様な主体との相互理解と実現可能な仕組みづくりが必要である。

今後の方向性	今後の方向性の根拠等（他施策との連携、総合戦略との関連、環境変化等を踏まえ記入）	
継続・現状維持	【企画課】 基本事業No.80・81・82・83	・事業の実施状況等については、成果説明書と行政評価の連動を図るとともに、わかりやすさを追求し、市民への公表へとつなげていく。
継続・現状維持	【市民生活課】 基本事業No.79	・マイナンバーカードにおいては本市は全国的に普及率が高い状況にあることから、利活用に向けた検討（コンビニ交付等）を進めると共に、今後国の活用方針が示されることにより急速な普及が見込まれるため、交付体制について再度見直しを図る。窓口対応及び業務能力向上については、引き続き係内研修会等においてお互いの能力向上、窓口での市民満足度向上に努める。
継続・現状維持	【総務課】 基本事業No.80	・本来、広報活動等充実を目指すべきであるが、現体制をしっかりとブラッシュアップし、さらなる成果の向上に努める。
拡大・充実	【地域支援課】 基本事業No.84	・地域の主体性を担保しつつ、効率的なサポート体制を構築する。

②-2 政策部会による振り返り（Check）

（6月中に記入）

今後の方向性	政策部会で出された施策に対する意見等（将来像の実現に向けた課題や優先度、市民との協働のあり方など）
継続・現状維持	・限られた資源を有効に活用し、配分していくために、市民や多様な主体との協働・連携を推進する必要がある。市としては計画の進行管理や予算配分の最適化を図り、市民へのわかりやすい情報提供に努め市政への関心を促しつつ、適切な役割分担のもとまちづくりへ取り組んでいく必要がある。内容の充実を目指していくものの継続的な取組となることから今後の方向性は「継続・現状維持」とする。